

記載例

神栖市長 殿

※書類に不備などがあると支払が遅くなってしまう可能性があります。注意点をご確認の上、記載してください。

住所 神栖市溝口〇〇〇〇-〇〇
 氏名又は名称 株式会社〇〇〇〇
 代表者 代表取締役社長〇〇 〇〇
 生年月日 昭和〇〇年 〇〇月 〇〇日

代表者印

印

神栖市中小企業応援助成金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1 申請者の概要

名称(屋号)	フリガナ	フリガナ	総務省日本標準産業分類のHPを参考にしてください。持続化給付金の際に申請した業種と同様です。										
	お店の名称を記載												
代表者職氏名	代表取締役社長 〇〇 〇〇												
業種(全て記載)	日本標準産業分類における小分類番号と業種を記載してください (例:7511旅館、ホテル、4311一般乗合旅客自動車運送業など)												
事業所所在地	〒	〇〇〇-〇〇〇〇											
	神栖市溝口〇〇〇〇-〇〇												
電話番号	0299-〇〇-〇〇〇〇					メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇〇.co.jp						
法人の記載	法人番号(13桁)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	資本金 (申請日時点)	10,000,000円					常時使用する従業員(※) の数(申請日時点)	5人					
助成金支給申請額	いずれか一つに☑を付してください。 <input type="checkbox"/> 100,000円 (市内に賃借している事業所等がない) <input checked="" type="checkbox"/> 200,000円 (市内に賃借している事業所等がある)												

※ 常時使用する従業員には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者を含め、役員は除きます。

2 売上げ高比較

			売上高
A	対象期間の売上高(令和2年1月から12月まで)	令和2年 4月	3,000,000円
B	Aの期間に対応する前年同期の売上高	令和元年 4月	10,000,000円
売上高の減少率		$(B-A) \div B \times 100$	
		70%	

3 対象施設

	施設・店舗名	施設・店舗の住所	当該施設及び土地の賃借状況 (該当する場合のみ、☑チェック。)
1	施設名(〇〇店舗、 〇〇グラウンドなど)	神栖市〇〇〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> 施設又は土地を賃借

以下の書類を添付してください。裏面の誓約書にも記載してください。

添付書類

- 平成31年分確定申告書の写し、またはそれに代わるもの 対象となる期間の売上台帳(令和2年1月から12月まで)
交付対象である業種を営んでいることがわかる書類 (事業所等を賃借している場合) 賃借していることがわかる書類

誓約書

令和2年 ○月 ○日

神栖市長 石田 進 殿

記載事項を確認して誓約書にサイン、
押印してください。

住 所 神栖市溝口○○○○-○○

氏名又は名称 株式会社○○○○

代表者 代表取締役社長 ○○ ○○

代表者印

印

私は、神栖市中小企業応援助成金の交付を申請するに当たり、下記事項について誓約いたします。
これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 交付金申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、助成金の返還等に応じます。
- 2 緊急事態措置による4月22日から5月6日までの茨城県の休業要請及び営業時間短縮要請の対象の店舗・事業を行っておりません。
- 3 業種に係る営業に必要な許可等を全て有しております。
- 4 個人又は法人の事業主又は役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成30年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の構成員、若しくはその関係者又はその利益となる活動を行う者ではありません。
- 5 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (1) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 - (2) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 - (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
- 6 神栖市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 7 市税等の滞納はありません。また、申請書類に記載された情報を元に、市税納入状況について確認することに同意します。
- 8 申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、助成金の支給を受けた事業者名、対象施設などの情報が公表されることに同意します。